

機関番号：34310

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530707

研究課題名 (和文) 北米日系二世の日本留学に関する研究

研究課題名 (英文) The Nisei generation's educational experience in Japan

研究代表者

吉田 亮 (YOSHIDA RYO)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：00220690

研究成果の概要 (和文)：本研究は以下の2つの目的をもつ。第1に、アメリカ日系二世の日本留学において、地域差、年齢差、宗教差、性差がどのような影響を及ぼすのかを調べる。第2に、同日系社会や日本社会に及ぼした具体的な影響について検討することである。第一に、地域差では首都圏とは違い、移民県の場合は「継承教育」が主要な目的であり、初等教育段階が中心となる。結果として、移民県在住の二世は初等教育年齢が圧倒的に多い。宗教差では、キリスト教とは違い、仏教の場合は本山が京都にあり、教役者訓練も日本で行われるために、日本留学は米国仏教会の僧職指導者育成が中心であった。また性差では、移民社会より選ばれたエリートが留学するという傾向は女性の方が強かった。第二に、二世の日本留学は以下のような具体的な影響があった。吉田は、南カリフォルニア・ターミナル島日本人移民が二世に行った和歌山県への日本留学は、現地の公立学校を中心に進められていたアメリカ化教育に「二文化兼備」を付加する内容変更へと導いたことを明らかにした。物部は二世の日本留学エージェントとしての熊本海外協会に着目し、北米社会における熊本県人ネットワーク再構築に及ぼした積極的意義を提示した。小島は、北米の浄土真宗本願寺派が実施した二世開教使養成のための龍谷大学への留学を事例に、仏教会の世代交代と現地化を推進する上での意味合いを説明した。野入は沖縄にルーツをもつ二世の沖縄留学体験が持つ意味合いについて、一言語化や故郷喪失など消極的側面と同時にそれが社会上昇の文化資本にもなったという多面性を指摘した。従来の研究が、日系二世の日本留学過程を追うだけに留まっていたのに対し、本研究はさらに進め、日本留学の意味合いを説明した。これらを踏まえて研究叢書『アメリカ日系二世教育とトランスナショナリズム』（学術出版）の2012年2月刊行に向けて研究成果をとりまとめ中である。

研究成果の概要 (英文)：This research project has two purposes: to investigate how four variables (geography, age, religion, sex) affected the education received in Japan by the Nisei (second-generation Japanese born in North America with dual citizenship) who were sent by their parents back to Japan for schooling, and to demonstrate how their educational experience influenced both Japanese and American society. Unlike those Nisei who were sent to the Tokyo area, the main purpose of sending young Nisei to the prefectures from which their parents had emigrated was for them to acquire the "culture of their heritage" by enrolling in elementary school, since most were young enough to enter this level of the school system. Many Nisei boys who were sent to study in Kyoto were there to receive professional licenses as Buddhist priests, but Buddhist Nisei schooling in Kyoto promoted the indigenization of Buddhism in America. Most of the young Nisei women who came to Japan were selected from among the elite in each Japanese community in North America. The Nisei's schooling in Japan was influenced by regional, state, and national contexts. In Wakayama, their educational experience led to a shift in the purpose of public schooling on Terminal Island in Southern California from "Americanizing" a foreign population to enabling the Nisei to be bicultural. In Kumamoto, it served to strengthen a transnational network of people from Kumamoto that extended across both Japan and North America. In Okinawa it promoted upward mobility.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：宗教学，西洋史，民族学，教育学，社会学

1. 研究開始当初の背景

北米日本人移民の教育史に関する研究は1980年代から本格的な研究が行われるようになり、主に継承語である日本語教育、公立学校での教育、日本人コミュニティ内外の諸団体（教会や宗教系青少年団体、日本人団体その他）による教育活動を分析することで、アメリカ化と日系文化の継承との相関関係を解明してきた。こうした研究は日本人移民が現地社会に適応していくプロセスで展開された教育活動や思想を分析したものである。しかし、移民の教育活動はいわゆる「現地社会化」のみに向いていたわけではない。30年代には排日運動や結果的に構築されていった人種差別的制度に対抗するために、また日系二世の生き残りの可能性を広げるために、移民の親たちは子供を祖国日本に留学させるということが頻繁に行われた。日系二世の日本留学に関する研究はユージ・イチオカ氏による二世の日本体験の研究がその端緒である（『二世問題』1920年～1941年）同志社大学人文科学研究所編『北米日本人キリスト教運動史』PMC出版、1991；「見学団」阪田安雄他編『対立と妥協』第一法規、1994）。北米地域での日本人移民社会の形成過程を現地社会とのインターアクションを中心に描く移民史に欠落していた、移民と祖国の関係や移民子女の日本留学という「越境性」の側面を明らかにすることで、移民史を現地社会史から開放し、移民地と祖国との国際関係の中に移民史を位置づけた（"Beyond National Boundaries: The Complexities of Japanese-American History," *Amerasia Journal*, 1997-98）。2000年代になり、小島勝著編『在外子弟教育の研究』（2003）で森本豊富氏「アメリカにおける日系二世の日本語教育と日本留学」および桑井輝子氏「親交の連鎖—アメリカの二世教育と外務省」、沖田行司氏「移民教育と異文化理解」

沖田行司他編『新体系日本史 16 教育社会史』（山川出版社、2002）らは、高等教育機関に留学するために渡日したアメリカ日系二世が在籍した学校や二世の留学体験を取り上げた。東栄一郎氏「The Pacific Era Has Arrived: Transnational Education among Japanese Americans, 1932-1941」は日米学院、早稲田国際学院、恵泉女学院に留学した二世のアイデンティティ形成の違いを分析した。吉田亮編『アメリカ日本人の越境教育史』（2005）は、移民県による出移民教育（石川友紀「沖縄県の移民教育」）、移民宗教団体や日本語学校による越境教育活動（吉田亮「19世紀末日本人書生の越境教育」、守屋友江「カリフォルニア州における仏教会付属日本語学校の性格」、森本豊富「エスニックコミュニティ母語学校としての日本語学校」）、見学団（山本恵里子「見学団と越境教育」）、日本留学（小島勝「日本の移民教育論」、東栄一郎「二世の日本留学の光と影」、桑井輝子「日本政府と二世越境教育」）、第二次大戦期の強制収用所内の二世教育（島田法子「第二次大戦下の二世教育」）を含むことで、移民による越境教育活動を総括した。

先行研究では特に東京の中等教育機関に留学したアメリカ日系二世の体験を中心に、日本政府の政策、日本の教育指導者の移民教育思想、アメリカ日本人移民社会の期待感、二世を受け入れた学校の性格や教育方針が二世の留学体験に及ぼした影響について概観したものが中心である。しかし、従来の研究は二世の留学体験に重大な影響を及ぼすと想定される以下の諸要素に関する考察を深めていない。第1に、親の二世教育観である。北米移民地といってもハワイと北米本土ではその中身に大きな差があるにもかかわらず、カリフォルニア日本人移民社会の二世留学観だけしか検討がなされていない。第2に、大半の二世は出移民

県を留学先としたのだが、先行研究では東京の教育機関への留学者に限定している。しかも、移民県に留学した二世は初等中等教育機関へのものが中心であり、東京については中高等教育機関が中心であった。こうした留学先の違いに関する考察がなされていない。第3に、宗教やジェンダーが二世の留学体験の有り様に影響を及ぼすことを指摘しておきながらも、事例が少なすぎるために、その影響力の中身を十分考察し切れていない。

## 2. 研究の目的

北米日本人移民二世の日本留学体験に大きな影響を及ぼすと想定されるジェンダー、宗教(キリスト教、仏教)、年齢(初等教育年齢、中高等教育年齢)、地域(東京と移民県:和歌山、熊本、沖縄)、出身地(ハワイと本土)が実際にどのように留学体験を規定していくのかを考察する。第1にジェンダーについては、恵泉女学院その他の女子校に留学した二世が相当数いたにもかかわらず、留学体験におけるジェンダー差にまで検討が及んでいない。そこで本研究では、恵泉に加えて武蔵野女子校、京都女子校、九州女学院を事例として取り上げることで、二世女性の留学体験の実相を分析したい。第2に宗教については、恵泉や日米学院などキリスト教系と仏教系学校の事例研究があるが、宗教差の意味合いにまで分析が及んでいない。本研究では、前記2校に加えて同志社、九州女学院、龍谷大学、京都女学校をも事例として取り上げ、宗教差の中身を分析する。第3に留学地については、東京中心の研究を相対化させるために、出移民県に留学した二世について、特に和歌山、熊本、沖縄を事例に分析する。第4に出身地についてであるが、先行研究にはこの視点は欠落しているため、本研究でハワイ、カリフォルニア、カナダのブリティッシュ・コロンビアという3地域の移民コミュニティの一世の留学観を比較したい。

移民が祖国を離れて移民地で永住しても、祖国との関係を密に保ち、本人が一時帰国するだけでなく、子供である二世を留学、就職、結婚の目的で祖国に送ることはよく知られている。しかし従来の日系移民史の研究では、1990年代になってユージ・イチオカ氏(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)が日系移民の「越境性」に着目するようになって以来、日系二世の日本体験に関する個別研究が出てくるようになったが、まだ日系二世の日本体験にみられる「越境性」の諸相をトータルに検討し、その意味合いを議論した研究はない。本研究の学術的な特色は、上記4つの変数を設定し、日系二世が日本で体験した「越境性」の意味合いを検討するところにある。「越境性」を見るにあたっては、文化的アイ

デンティティと政治的忠誠心を中心に、4つの変数がこれらに及ぼす影響を明らかにすることになる。

## 3. 研究の方法

本研究を進めるにあたって以下のような研究計画をたてた。各自の分担テーマに即して文献や資料の調査、蒐集、および資料分析を独自に行う。最初の2年間については、毎年8月に研究合宿を開催し、各自が調査分析した内容を発表し、他の分担者との討議によって分担者全員が知見を共有できるようにする。合宿で毎年の研究成果を総括し、研究全体を深化させるために各自および全員が取り組むべき課題を打ち出し、各自が持ち帰って検証する。最後の3年目に、報告書作成のために年間2回の研究合宿を開催し、各自の分担テーマの調整を行い、報告書作成に取りかかる。

研究の土台となる資料については、史料調査と面談調査によって蒐集する。前者については、外交史料館、県立図書館および文書館、大学図書館、二世が留学した諸学校資料室所蔵の記録を蒐集する。後者についてはハワイ、カリフォルニア、ブリティッシュ・コロンビア州在住の帰米(帰加)二世に対する面談調査を行うことで実施する。各分担者の役割を年度ごとにまとめると以下の通りである。

## 4. 研究成果

吉田は、カリフォルニア州ターミナル島日本人社会と和歌山県紀南地方間で展開した越境教育が、カリフォルニア現地日本人社会及び公立学校に与えた影響について検討するものである。ターミナル島在住日本人にとって、故郷の小学校に二世を送るのは習慣であった。子どもの教育は、現地の公立学校教育だけでは不十分であり、親の故郷でのいわゆる「継承教育」体験によってのみ完結すると考えていたためである。1930年代に北米日本人社会で高まる滞日二世の帰米奨励運動に対応して帰国数が増加する和歌山県紀南地方滞在の帰国後の就学機会を保障するために、日本人移民は現地公立学校長を紀南地方の小学校に派遣し、二世の就学実態を調査させた。校長はこの体験を帰米してきた二世が入学・復学する公立学校の教育内容再編に生かし、移民二世のアメリカ化と民族文化継承を組み込んだプログラムを開発した。これは、移民二世のアメリカ化を進める公立学校にとって、また子どもの民族文化継承と就学保障を願う日本人移民両者の利害がネゴシエートされたものであった。このようにして、ターミナル島と和歌山間の影響教育は、移民県での「継承教育」と米国内でのアメリカ化教育の断絶を解消する意味合いをもったといえよう。

物部の研究は、熊本海外協会が二世の熊本留学に果たした役割を考察したものである。在米支部が海外協会に働きかけることで開始された熊本留学支援ネットワーク・プログラムは、首都圏以上に安全・安心、低価格、高い質の教育を二世に提供できるものと位置づけられていた。在米支部では、1924年に附属児童学園を開園したり、二世の日本留学を容易するための施策として、常任理事が政府関係者と折衝を行った結果、35年に中等・高等女学校程度の学力保持者は日本の中等教育機関に入学可能となった（文部省通達）。さらに二世を収容する教育施設に国家補助を求める建議案を提出し、国会で可決させている。そして、日本人移民の親に対し、二世を「架け橋」にするために日本留学を奨励した。結果的に、大江高等女学校、九州学院や九州女学院などでは、二世教育において特別コースを設けることはなかった。和歌山では初等教育が対象になり、二世用の特別学級が試みられていたのに対し、熊本では中等教育が中心であり、特別教育は施されることはなかった。二世の学歴向上と「継承教育」両面をもつ、熊本県海外協会による二世留学支援は極めて積極的である。和歌山県と違い、熊本は県が留学先の学校を指定し、便宜を計るところまで関与しているのである。熊本県による越境教育は、在米熊本県移民のニーズに直接対応するものであり、県海外協会やその海外支部の存在意義を高め、県出身者の連帯感を高め、それを二世に拡大継承するものであった。

小島の研究は、アメリカ仏教会と龍谷大学との繋がりを、二世開教使養成との関わりで考察したものである。アメリカ仏教会が、同宗教が少数派である社会で生き残っていくために行った定住戦略のひとつは、第二世代への仏教の継承と、現地社会への布教であった。すなわち外国産宗教の「アメリカ化」戦略と言い換えることができる。アメリカ仏教会は、仏教の定住化、「アメリカ化」のために、本山が得度、教師資格を認可する、教育機関である龍谷大学の協力を求めた。仏教を介した日米間の越境教育は、二世開教使養成による仏教会のニーズを達成するために、アメリカ仏教会が龍谷大学に働きかけ、同大学の協力によって実現したものである。アメリカ仏教会にとっては、米国社会での生き残り・発展のために、本山にとっては、仏教東漸海外発展のために連携する価値のある事業であったといえよう。同越境教育プログラムは、二世開教使を輩出することで、米国社会内での仏教伝播に寄与した点は否定できないが、龍谷大学が提供したものは、二世に開教使資格を取得させるための教育に限定さ

れており、日本とはあまりに違った社会事情のある米国社会での布教に関するノウハウを提供するものではなかった。それを裏付けるのは、1940年代以降に龍谷大学に学んだ二世は、同大学卒業後帰国し、北米地域の大学でさらに勉強を重ねているという事実である。本山に拘束されず、米国社会の実情を踏まえた現場中心主義ともいえる二世の姿勢がうかがえる。米国の現場での布教活動には、宗派的仏教ではなく、普遍化された仏教や宗教に関する知識を必要としたためであると推測される。故に、アメリカ仏教会と龍谷大学間での越境教育は、二世に開教使資格を提供することに限定したものであったといえよう。その点、日本の大学を米国日本人社会の生き残り・発展のための資源のひとつとして活用する点で共通しているが、二世キリスト者を研学生として受け入れていた同志社大学とは、その意味合いが大きく異なる。キリスト教会の場合は、米国現地で伝道者の養成、資格取得が可能であったので、同志社に派遣された二世は卒業を目的にしておらず、帰国後に伝道者になることは期待されず、もっぱら日米間の「架け橋」となり、米国内の二世を指導するキリスト教リーダーとなって活躍することが期待された。本山の国籍が、越境教育の内容に影響を及ぼしているといえよう。

野入の研究は、第二次大戦前から戦中の期間、沖縄で就学経験をしたハワイ生まれ「帰米二世」に着目し、ライフヒストリーの視点から沖縄の越境教育体験のもつ特異性を明らかにするものである。6名の体験の共通項として戦争体験が挙げられる。就学体験の点では、戦争は就学中断させるものであり、戦前の学びの意味合いを転換させるものであった。学歴が提供する社会上昇を阻んだり、沖縄での就学が戦時下ハワイでは「危険視」されたり、沖縄を含む日本を敵国として戦う苦痛を味わったりという負の要素があった。同時に、学びから習得した日本語能力が米軍に貢献したり、沖縄の住民の救出に役立ったりという肯定的な側面をもった。さらに戦後においては、沖縄での学びは、方言札という差別的な経験を伴った日本語習得、クラスメートとのネットワーク、教師との出会いが、帰米二世の社会上昇に、さらには沖縄系コミュニティの強化に大きく寄与した。沖縄・ハワイ間で展開した越境教育は、ステイグマ化、コンプレックス、ディアスポラ感情という否定的な要素も残しながらも、社会上昇、民族再生化の一資源となったといえよう。

東の研究は、在米日本人移民が求める「継承教育」が国家主義的「民族教育」に糾合さ

れる過程を、東京における教育論の展開と教育機関での実践の分析を通じて明らかにしようとするものである。大塚に代表される理論家は、移民二世と植民地子弟の教育問題をリンクし、移民二世教育において「日本精神」を貴重とする民族教育の意義を強調した。それは日系二世の日本人化教育として理論化され、教育現場で実践されていった。大塚の理論を具現化しようとした瑞穂学園、政治的・文化的両面において日本人化を迫る早稲田国際学院、「教育勅語」を軸に武道を通じた二世の意識改革を進める北米武徳会皇道学院がそれである。それに反して、二世の二重性を尊重し、「継承教育」を発展させた国際主義的多文化教育論を展開した恵泉女学園留学生特別科があった。移民による二世のための「継承教育」として開始した越境教育は、極少数の「多文化教育」推進者を除き、日本に持ち込まれることで、植民教育と連続し、日本の国益を推進する「民族教育」と化すことで、移民・植民の枠を越境することで、その国益を越える越境性を喪失していったことになる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

小島勝「北米の浄土真宗本願寺派日系二世の越境教育－1930～1950年代における龍谷大学への留学を中心に－」(『龍谷大学論集』第474, 475合併号, 龍谷学会, 2010年, 77～98頁) 査読無

[図書]

研究叢書『アメリカ日系二世教育とトランスナショナリズム』(学術出版)の2012年2月刊行に向けて研究成果をとりまとめ中である。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

吉田 亮 (YOSHIDA RYO)  
同志社大学・社会学部・教授  
研究者番号: 00220690

##### (2) 研究分担者

物部 ひろみ (MONOBE HIROMI)  
同志社大学・言語文化教育研究センター・准教授  
研究者番号: 10434680

小島 勝 (KOJIMA MASARU)  
龍谷大学・文学部・教授  
研究者番号: 40140123

野入 直美 (NOIRI NAOMI)  
琉球大学・法文学部・准教授  
研究者番号: 90264465

##### (3) 連携研究者

なし

##### (4) 研究協力者

東 栄一郎 (AZUMA EIICHIRO)  
ペンシルベニア大学・歴史学部・准教授